



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2016年9月23日設定）	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本株式・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてスパークス・日本株式・マザーファンド受益証券への投資を通じて、金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、金融商品取引所上場株式に直接投資することもあります。
	マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・日本株式ファンド (ラップ向け)

第4期 運用報告書(全体版)

(決算日 2020年6月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け)』は、このたび、第4期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
(設 定 日) 2016年9月23日	円 10,000	円 -	% -	1,909.26	% -	% -	百万円 1
1期(2017年6月20日)	12,365	0	23.7	2,329.19	22.0	94.1	221
2期(2018年6月20日)	14,206	0	14.9	2,577.85	10.7	95.6	438
3期(2019年6月20日)	13,402	0	△ 5.7	2,348.68	△ 8.9	96.6	843
4期(2020年6月22日)	14,785	0	10.3	2,439.36	3.9	98.1	1,025

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日の値です。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2019年 6月20日	円 13,402	% -	2,348.68	% -	% 96.6
6月末	13,349	△ 0.4	2,338.89	△ 0.4	96.2
7月末	13,453	0.4	2,360.18	0.5	99.0
8月末	12,978	△ 3.2	2,280.58	△ 2.9	96.4
9月末	13,696	2.2	2,418.29	3.0	95.9
10月末	14,391	7.4	2,539.02	8.1	98.5
11月末	14,735	9.9	2,588.40	10.2	98.9
12月末	14,991	11.9	2,625.91	11.8	98.4
2020年 1月末	14,782	10.3	2,569.77	9.4	97.5
2月末	13,375	△ 0.2	2,305.76	△ 1.8	97.1
3月末	12,512	△ 6.6	2,167.60	△ 7.7	96.8
4月末	13,308	△ 0.7	2,261.88	△ 3.7	98.4
5月末	14,303	6.7	2,416.04	2.9	97.9
(期 末) 2020年 6月22日	14,785	10.3	2,439.36	3.9	98.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

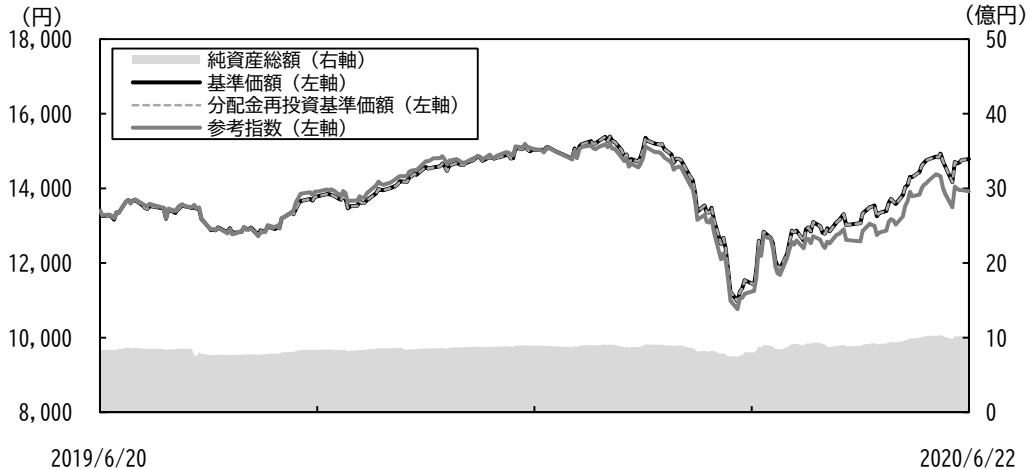
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2019年6月21日~2020年6月22日)

基準価額は期首に比べ10.3%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第4期首 : 13,402円

第4期末 : 14,785円(既払分配金0円)

騰落率 : 10.3%(分配金再投資ベース)

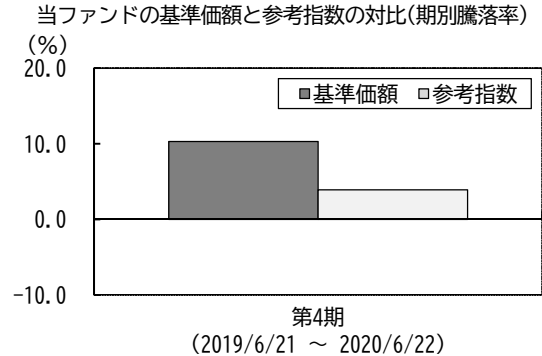
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2019年6月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株式・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式に投資をしております。当期は期の終盤に日本株式市場が回復し前年対比でプラスとなった中、ボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資を行った結果、ファンドの基準価額は市場平均を上回って上昇しました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)は前期末に比較して3.9%の上昇となりました。前半は米中貿易摩擦が懸念されたものの株価に大きな変動はなく横ばい圏で推移しました。

9月に入ると為替市場において円安ドル高傾向となり始め、10月には米中貿易交渉の進展に対する期待が高まり始めたことから株価は上昇基調となりました。1月に中国で見られ始めた新型コロナウイルス感染症が2月に入って世界的に急拡大したことを受けて、2月後半から株価は急落しました。3月前半まで下落が続いた株価は3月半ばに底を打ってからは反発に転じ、その後は景気対策への期待や先進国における新型コロナウイルス感染症の感染ペースの鈍化などを受けて前期末を上回る水準まで回復いたしました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け) >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本株式・マザーファンド >

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針の下、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期はファンダメンタルズの悪化が確認された銘柄や株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりが確認された銘柄や株価の下落により魅力が増した銘柄への投資を行いました。

主な個別銘柄の例として、新規に投資を行った銘柄はホームエンターテイメント事業を営む任天堂、ITソリューションを提供する富士通、ディスカウントストアを運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどです。それぞれへの投資理由は以下です。任天堂はデジタル販売へのシフトによる事業安定性と収益性の向上が期待できること。富士通は提案型・オープン化にシフトする経営戦略に対して期待が高まったこと。パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスは国内でのシェア拡大に加えて海外展開の道筋が見え始めたこと。

一方で、多角的金融サービスのオリックス、総合化学会社の三菱ケミカルホールディングス、ガス器具メーカーのリンナイなどの株を売却しました。それぞれの売却理由は以下の通りです。オリックスは航空機リースなど一部事業の先行きに対する懸念が大きくなってきたこと。三菱ケミカルホールディングスは期待していた事業ポートフォリオ改革の進展が芳しくないこと。リンナイは資本効率の低下という課題に明確な対策が示されないこと。

当マザーファンドは個別銘柄を選別して積み上げる形で構成されていることから、主なプラス要因、マイナス要因の説明として、ファンドのパフォーマンスに影響した個別銘柄の株価変動要因について記載します。

(主なプラス要因)

当マザーファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、特殊化学品メーカーの信越化学工業、半導体製造装置メーカーの東京エレクトロン、再生エネルギーを主力事業とするウエストホールディングスなどです。

信越化学工業と東京エレクトロンは、主要顧客業種である半導体産業が新型コロナウイルス感染症を発端としたデータ通信需要の増加によって活況となりはじめたことから株価が上昇しました。

ウエストホールディングスは再生可能エネルギーに対する需要の増加による同社事業の拡大への期待から株価が上昇しました。

(主なマイナス要因)

当マザーファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、自動車メーカーのスズキ、駐車場とカーシェアリングを営むパーク24、人材サービス業のパーソルホールディングスなどです。

これらの銘柄は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて大きく下落しました。いずれも主力事業の需要急減に対する懸念から株価が下落したものと思われます。

[組入上位10銘柄]

前期末(2019年6月20日)

	銘柄名	比率(%)
1	ソニー	4.5
2	ダイキン工業	4.5
3	大塚商会	4.5
4	ヤマハ	4.0
5	オリックス	3.8
6	信越化学工業	3.7
7	東京海上ホールディングス	3.2
8	HOYA	3.1
9	SGホールディングス	2.8
10	KDDI	2.8

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



当期末(2020年6月22日)

	銘柄名	比率(%)
1	ダイキン工業	4.7
2	大塚商会	4.6
3	ソニー	4.4
4	信越化学工業	4.1
5	東京エレクトロン	3.8
6	ヤマハ	3.7
7	任天堂	3.6
8	HOYA	3.4
9	KDDI	3.1
10	SGホールディングス	3.0

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け) >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株式・マザーファンド >

当マザーファンドは個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

投資判断は、ボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいて行います。確信度は投資仮説の独自性や確実性、企業のファンダメンタルズ、バリューギャップ(実態価値と市場価値との差)などによって構成されます。継続した調査活動を通じて新規銘柄を発掘し、確信度の高い銘柄に対してより多く投資を行う一方で、相対的に確信度の下がる銘柄は売却を行います。積極的かつ機動的な投資判断によって、常にポートフォリオを改善させていきます。

調査活動においては大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる気付きをかけあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。

定期的に調査計画を立てて活動を遂行することと同時に、活動の中から新たなアイデアが生まれた場合は機動的に調査対象を広げて、常に新たな投資機会の補足を目指します。

中長期的な観点から運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。非財務情報においてはESG(環境:Environment、社会:Social、コーポレートガバナンス:Governance)について特に関心をはらっていきます。対話力強化のためにコーチング手法の活用によるコミュニケーションスキルの向上を進めるとともに、提案力向上のため各種専門家とのネットワーク構築にも励みます。また、パフォーマンスの維持・改善のために人材採用・育成を通じたチーム力の向上や、リモートワークに対応した働き方の導入などにより運用体制のサステナビリティを高める努力を続けてまいります。

今後も日本版スチュワードシップ・コードや国連が支援するPRI(責任投資原則)の考え方に準拠し、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えていきます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第4期 (2019年6月21日～ 2020年6月22日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,785

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年6月21日～2020年6月22日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	130円 (123) (2) (5)	0.940% (0.890) (0.014) (0.036)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.043 (0.043)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	11 (2) (9) (0)	0.079 (0.014) (0.065) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	147	1.062	

期中の平均基準価額は13,823円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

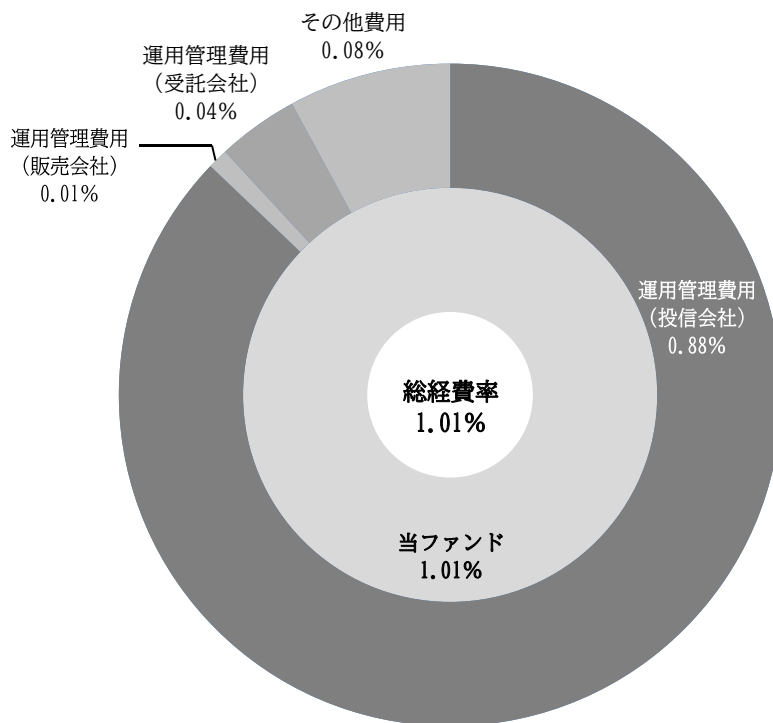
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年6月21日から2020年6月22日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・日本株式・マザーファンド	116,311	373,266	92,373	307,629

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,500,970千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,652,263千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2019年6月21日から2020年6月22日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
任 天 堂	2.1	83,640	39,829	オ リ ッ ク ス	65.1	99,997	1,536
丸 井 グ ル ー プ	29.8	70,010	2,349	東 日 本 旅 客 鉄 道	6.2	50,279	8,109
富 士 通	5.6	56,090	10,016	三 菱 ケ ミ カ ル ホ ー ル デ ィ ン グ ス	69.3	47,714	688
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	18.4	37,133	2,018	リ ン ナ イ	5.8	39,353	6,785
横 河 電 機	19.7	34,493	1,750	三 菱 U F J フ ィ ナ ン シ ャ ル ・ グ ル ー プ	81.3	37,238	458
大塚ホールディングス	6.9	29,832	4,323	ソ ニ ー	5	34,270	6,854
キュービーネットホールディングス	10.9	25,021	2,295	イ リ ソ 電 子 工 業	6.5	31,393	4,829
パーソルホールディングス	10	24,752	2,475	パ ー ク 2 4	16.2	28,403	1,753
ニ チ レ イ	9.4	24,747	2,632	シ マ ノ	1.4	25,353	18,109
スシローグローバルホールディングス	3.4	22,277	6,552	帝 人	11.5	23,803	2,069

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年6月21日から2020年6月22日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2019年6月21日から2020年6月22日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2019年6月21日から2020年6月22日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2020年6月22日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本株式・マザーファンド	260,185	284,124	1,024,494

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年6月22日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本株式・マザーファンド	1,024,494	99.5
コール・ローン等、その他	5,344	0.5
投資信託財産総額	1,029,838	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,029,838,825円
コール・ローン等	5,336,899
スパークス・日本株式・マザーファンド(評価額)	1,024,494,391
未 収 入 金	7,535
(B)負 債	4,545,453
未 払 解 約 金	7,535
未 払 信 託 報 酬	4,195,583
未 払 利 息	14
そ の 他 未 払 費 用	342,321
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	1,025,293,372
元 本	693,466,819
次 期 繰 越 損 益 金	331,826,553
(D)受 益 権 総 口 数	693,466,819口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,785円

■ 損益の状況

当期 (自2019年6月21日 至2020年6月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 1,525円
支 払 利 息	△ 1,525
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	109,253,095
売 買 損 益	122,067,562
売 買 損 益	△ 12,814,467
(C)信 託 報 酬 等	△ 8,684,404
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	100,567,166
(E)前 期 繰 越 損 益 金	7,141,404
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	224,117,983
(配 当 等 相 当 額)	(157,264,211)
(売 買 損 益 相 当 額)	(66,853,772)
(G)合 計 (D + E + F)	331,826,553
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	331,826,553
追 加 信 託 差 損 益 金	224,117,983
(配 当 等 相 当 額)	(157,264,211)
(売 買 損 益 相 当 額)	(66,853,772)
分 配 準 備 積 立 金	107,710,095
繰 越 損 益 金	△ 1,525

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	629,269,220円
期中追加設定元本額	282,466,086円
期中一部解約元本額	218,268,487円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 4 期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	75,018,636円
収益調整金額	C	224,116,458円
分配準備積立金額	D	32,691,459円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	331,826,553円
当ファンドの期末残存口数	F	693,466,819口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	4,785.03円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	-円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2020年6月22日現在)

下記は、スパークス・日本株式・マザーファンド全体(815,795千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(4.8%)			
ウエストホールディングス	12.6	34.3	77,312
大和ハウス工業	17.3	22.9	60,788
食料品(2.1%)			
森永製菓	3.2	－	－
不二製油グループ本社	13.5	10.8	31,114
ニチレイ	－	9.3	28,969
繊維製品(－%)			
帝人	11.5	－	－
バルブ・紙(0.4%)			
ザ・バック	－	3.6	11,412
化学(8.7%)			
信越化学工業	10.6	9.7	119,746
三井化学	19	14.2	32,887
三菱ケミカルホールディングス	69.3	－	－
アイカ工業	11.9	15.5	53,242
花王	4	5.3	45,845
医薬品(3.3%)			
沢井製薬	10.3	10.7	60,776
大塚ホールディングス	－	6.9	33,720
金属製品(－%)			
リンナイ	5.8	－	－
機械(7.3%)			
タクマ	14.9	－	－
ディスコ	2	1	25,300
ダイキン工業	8.7	8.4	139,650
栗田工業	13.9	15.3	45,731
電気機器(19.2%)			
富士電機	10.6	13	36,556
日本電産	3.8	7.8	53,016
富士通	－	5.6	67,816

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ワコム	42.3	40.9	22,822
ソニー	21.3	17.2	130,840
横河電機	5.2	24.8	41,416
キーエンス	0.7	1.4	62,398
シスメックス	1.5	3.7	29,507
イリソ電子工業	6.5	－	－
東京エレクトロン	4.1	4.4	110,374
輸送用機器(2.2%)			
豊田自動織機	6.6	6.4	36,736
武蔵精密工業	10	－	－
スズキ	12.6	7.7	27,850
シマノ	1.4	－	－
精密機器(4.8%)			
テルモ	4.8	6.8	27,839
HOYA	10.4	9.6	99,600
朝日インテック	1.9	3.8	11,780
その他製品(8.6%)			
ヤマハ	21.3	20.9	107,844
ビジョン	3.4	3.4	14,246
任天堂	－	2.1	105,315
コクヨ	14.7	15.9	20,161
陸運業(3.4%)			
東日本旅客鉄道	6.9	1.3	10,268
S Gホールディングス	24.7	24.8	86,800
情報・通信業(9.5%)			
トレンドマイクロ	2.8	－	－
大塚商会	26.8	23.9	136,230
KDDI	27.4	28.9	91,526
東宝	14.7	11.8	46,256
卸売業(3.8%)			
日本ライフライン	11.1	10.8	15,249

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
伊藤忠商事	30.1	31	72,261
山善	6.9	—	—
ミスミグループ本社 小売業(8.2%)	8	7.8	21,715
セリア	4.9	5.6	21,588
ジンズホールディングス	—	1.1	7,348
スシローグローバルホールディングス	2.5	23.2	57,489
バン・パフィック・インターナショナルホールディングス	—	18.4	43,148
丸井グループ	—	21.4	44,041
ニトリホールディングス	0.4	0.4	7,934
ファーストリテイリング	0.8	0.9	56,439
銀行業(0.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	131.3	50	21,875
保険業(2.9%)			
東京海上ホールディングス	16	18	84,852
その他金融業(-%)			
オリックス	65.1	—	—
不動産業(1.5%)			
パーク24	26.2	12.1	22,385
カチタス	—	7.6	20,162
サービス業(8.6%)			
コシダカホールディングス	12.8	17.7	8,035

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パーソルホールディングス	4.4	9.8	14,592
エムスリー	11	11.5	51,750
弁護士ドットコム	3.1	3	29,820
イー・ガーディアン	—	6.6	17,503
リクルートホールディングス	15.4	13.3	51,018
ロゼッタ	—	2.3	8,763
LITALICO	6.1	—	—
キュービーネットホールディングス	—	10.9	23,238
ユービーアール	—	5.7	22,857
カープスホールディングス	—	17.7	10,602
リログループ	4.2	4.2	9,147
合計	株数・金額	875	765
	銘柄数<比率>	60銘柄	62銘柄
			<98.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

< 当ファンドの参考指数について >

当ファンドの参考指数である東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

スパークス・日本株式・マザーファンド

第 16 期

決算日 2020年5月19日

(計算期間：2019年5月21日～2020年5月19日)

「スパークス・日本株式・マザーファンド」は、2020年5月19日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として金融商品取引所上場株式を投資対象とし、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
12期(2016年5月19日)	23,355	△ 5.0	1,883.08	△ 16.4	94.5	3,082
13期(2017年5月19日)	28,215	20.8	2,244.76	19.2	92.9	2,479
14期(2018年5月21日)	34,975	24.0	2,665.56	18.7	96.9	2,660
15期(2019年5月20日)	32,266	△ 7.7	2,340.03	△ 12.2	97.9	2,699
16期(2020年5月19日)	33,156	2.8	2,295.94	△ 1.9	98.3	2,693

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

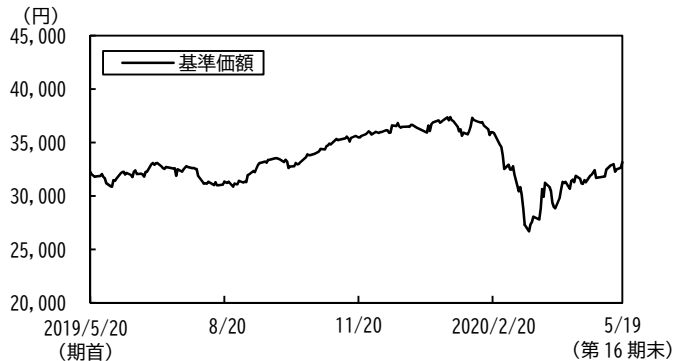
年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2019年 5月 20日	32,266	—	2,340.03	—	97.9
5月末	31,202	△ 3.3	2,275.96	△ 2.7	96.2
6月末	32,274	0.0	2,338.89	△ 0.0	96.2
7月末	32,541	0.9	2,360.18	0.9	98.9
8月末	31,418	△ 2.6	2,280.58	△ 2.5	96.2
9月末	33,182	2.8	2,418.29	3.3	95.9
10月末	34,889	8.1	2,539.02	8.5	98.4
11月末	35,746	10.8	2,588.40	10.6	98.8
12月末	36,396	12.8	2,625.91	12.2	98.5
2020年 1月末	35,918	11.3	2,569.77	9.8	97.5
2月末	32,525	0.8	2,305.76	△ 1.5	97.1
3月末	30,451	△ 5.6	2,167.60	△ 7.4	96.6
4月末	32,409	0.4	2,261.88	△ 3.3	98.4
(期 末) 2020年 5月 19日	33,156	2.8	2,295.94	△ 1.9	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は33,156円となり、第16期の騰落率は2.8%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2019/5/20	2020/1/22	2020/3/16	2020/5/19
32,266円	37,381円	26,702円	33,156円

■ 投資環境

当期、当ファンドの参考指数であるTOPIX（配当込み）は前期末に比較して1.9%の下落となりました。前半は米中貿易摩擦が懸念されたものの株価に大きな変動はなく横ばい圏で推移しました。

9月に入ると為替市場において円安ドル高傾向となり始め、10月には米中貿易交渉の進展に対する期待が高まり始めたことから株価は上昇基調となりました。1月に中国で見られ始めた新型コロナウイルスの感染が2月に入って世界的に急拡大したことを受けて、2月後半から株価は急落しました。3月に入っても下落が続いた株価は3月半ばに底を打って反発しましたが、下落分を取り戻すには至らずに期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針の下、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期はファンダメンタルズの悪化が確認された銘柄や株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりが確認された銘柄や株価の下落により魅力が増した銘柄への投資を行いました。

主な個別銘柄の例として、新規に投資を行った銘柄はホームエンターテイメント事業を営む任天堂、ITソリューションを提供する富士通、ディスカウストアを運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどです。それぞれへの投資理由は以下です。任天堂はデジタル販売へのシフトによる事業安定性と収益性の向上が期待できること。富士通は提案型・オープン化にシフトする経営戦略に対して期待が高まったこと。パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスは国内でのシェア拡大に加えて海外展開の道筋が見え始めたこと。

一方で、多角的金融サービスのオリックス、総合化学会社の三菱ケミカルホールディングス、ガス器具メーカーのリンナイなどの株式を売却しました。それぞれの売却理由は以下の通りです。オリックスは航空機リースなど一部事業の先行きに対する懸念が大きくなってきたこと。三菱ケミカルホールディングスは期待していた事業ポートフォリオ改革の進展が芳しくないこと。リンナイは資本効率の低下という課題に明確な対策が示されないこと。

当ファンドは、個別銘柄を選別して積み上げる形で構成されていることから、主なプラス要因、マイナス要因の説明として、ファンドのパフォーマンスに影響した個別銘柄の株価変動要因について記載します。

（主なプラス要因）

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、特殊化学品メーカーの信越化学工業、半導体製造装置メーカーの東京エレクトロン、再生エネルギーを主力事業とするウエストホールディングスなどです。

信越化学工業と東京エレクトロンは、主要顧客業種である半導体産業が新型コロナウイルス感染症を発端としたデータ通信需要の増加によって活況となりはじめたことから株価が上昇しました。

ウエストホールディングスは、再生可能エネルギーに対する需要の増加による同社事業の拡大への期待から株価が上昇しました。

(主なマイナス要因)

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、自動車メーカーのスズキ、小売と金融を営む丸井グループ、人材サービス業のパーソルホールディングスなどです。

これらの銘柄は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて大きく下落しました。いずれも主力事業の需要急減に対する懸念から株価が下落したものと思われます。

■ 今後の運用方針

当ファンドは個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

投資判断は、ボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいて行います。確信度は投資仮説の独自性や確実性、企業のファンダメンタルズ、バリュエギャップ(実態価値と市場価値との差)などによって構成されます。継続した調査活動を通じて新規銘柄を発掘し、確信度の高い銘柄に対してより多く投資を行う一方で、相対的に確信度の下がる銘柄は売却を行います。積極的かつ機動的な投資判断によって、常にポートフォリオを改善させていきます。

調査活動においては大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる気付きを掛けあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。

定期的に調査計画を立てて活動を遂行することと同時に、活動の中から新たなアイデアが生まれた場合は機動的に調査対象を広げて、常に新たな投資機会の補足を目指します。

中長期的な観点から運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。非財務情報においてはESG(環境:Environment、社会:Social、コーポレートガバナンス:Governance)について特に関心をはらっていきます。対話力強化のためにコーチング手法の活用によるコミュニケーションスキルの向上を進めるとともに、提案力向上のため各種専門家とのネットワーク構築にも励みます。また、パフォーマンスの維持・改善のために人材採用・育成を通じたチーム力の向上や、リモートワークに対応した働き方の導入などにより運用体制のサステナビリティを高める努力を続けてまいります。

当ファンドは日本版スチュワードシップ・コードや国連が支援するPRI(責任投資原則)の考え方に準拠し、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えていきます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年5月21日～2020年5月19日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	14円 (14)	0.042% (0.042)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	14	0.042	

期中の平均基準価額は33,246円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2019年5月21日から2020年5月19日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	224 (53)	731,880 (2,593)	400 (-)	766,296 (2,593)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,498,177千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,630,524千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2019年5月21日から2020年5月19日まで)

株 式

買				売			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
任 天 堂	2	79,180	39,590	オ リ ッ ク ス	65.1	99,997	1,536
丸 井 グ ル ー プ	29.8	70,010	2,349	三菱ケミカルホールディングス	78.3	54,310	693
富 士 通	5.4	54,006	10,001	リ ン ナ イ	6.3	42,809	6,795
横 河 電 機	24.9	45,334	1,820	三菱UFJフィナンシャル・グループ	87.9	40,918	465
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	18.4	37,133	2,018	ソ ニ ー	5.6	37,684	6,729
パーソルホールディングス	14.4	35,485	2,464	イ リ ソ 電 子 工 業	6.5	31,393	4,829
大塚ホールディングス	6.9	29,832	4,323	ス ズ キ	7.4	29,917	4,042
ニ チ レ イ	9.4	24,747	2,632	東 日 本 旅 客 鉄 道	3.7	29,788	8,050
ウエストホールディングス	18.6	23,881	1,283	ト レ ン ド マ イ ク ロ	6	29,732	4,955
スシローグローバルホールディングス	3.4	22,277	6,552	帝 人	11.5	23,803	2,069

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年5月21日から2020年5月19日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2019年5月21日から2020年5月19日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2019年5月21日から2020年5月19日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2020年5月19日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(4.0%)			
ウエストホールディングス	10.8	34.3	61,774
大和ハウス工業	17.3	17.7	44,515
食料品(2.2%)			
森永製菓	3.2	—	—
不二製油グループ本社	13.5	10.8	30,067
ニチレイ	—	9.3	27,286
繊維製品(-%)			
帝人	11.5	—	—
パルプ・紙(0.6%)			
ザ・バック	—	4.7	14,852
化学(9.0%)			
信越化学工業	10.6	9.7	117,855
ステラ ケミファ	4.9	—	—
三井化学	19	14.2	28,343
三菱ケミカルホールディングス	78.3	—	—
アイカ工業	11.7	14.8	45,140
花王	3.7	5.3	46,777
医薬品(3.4%)			
沢井製薬	10.3	10.7	59,064
大塚ホールディングス	—	6.9	29,870
金属製品(-%)			
リンナイ	6.3	—	—
機械(7.3%)			
タクマ	14.9	—	—
ディスコ	2	1	24,270
ダイキン工業	8.9	8.4	123,690
栗田工業	13.9	15.3	45,594
電気機器(18.1%)			
富士電機	10.6	13	35,932
日本電産	3.8	7.8	50,122
富士通	—	5.4	55,998
ワコム	42.3	40.9	19,223
ソニー	21.9	17.2	118,714
横河電機	—	24.8	35,786
キーエンス	0.7	1.4	55,510
シスメックス	1.5	1.9	15,148
イリソ電子工業	6.5	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	4.2	4.3	93,783
輸送用機器(2.9%)			
豊田自動織機	6.6	6.4	34,368
武蔵精密工業	10	—	—
スズキ	14.4	7.7	27,119
シマノ	1.4	0.7	14,322
精密機器(4.9%)			
テルモ	4.8	6.8	26,295
H O Y A	10.4	9.6	92,217
朝日インテック	1.9	3.8	11,742
その他製品(8.5%)			
ヤマハ	21.3	20.9	101,469
ビジョン	3.4	3.4	14,229
任天堂	—	2	87,960
コクヨ	14.7	15.9	20,701
陸運業(4.2%)			
東日本旅客鉄道	6	3.8	30,255
S Gホールディングス	21.4	24.8	80,848
情報・通信業(9.7%)			
トレンドマイクロ	6	—	—
大塚商会	27.5	24.8	116,684
K D D I	27.4	28.9	93,260
東宝	14.7	11.8	45,548
卸売業(4.0%)			
日本ライフライン	11.1	10.8	14,644
伊藤忠商事	30.1	31	69,517
山善	6.9	—	—
ミスミグループ本社	8	7.8	21,301
小売業(7.7%)			
セリア	4.9	5.6	18,928
ジンズホールディングス	—	1.1	7,414
スシローグローバルホールディングス	2.5	23.2	48,256
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	18.4	37,664
丸井グループ	—	21.4	37,813
ニトリホールディングス	0.4	0.4	6,932
ファーストリテイリング	0.8	0.9	46,584
銀行業(0.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	142.9	55	23,314

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業(2.9%)			
東京海上ホールディングス	16	16.5	76,065
その他金融業(-%)			
オリックス	65.1	-	-
不動産業(2.2%)			
パーク24	27	19	38,380
カチタス	-	7.6	18,544
サービス業(7.8%)			
コシダカホールディングス	10.2	17.7	8,708
パーソルホールディングス	-	9.8	12,828
エムスリー	11	11.5	46,460
弁護士ドットコム	3.1	3	25,470
イー・ガーディアン	-	6.6	13,642
リクルートホールディングス	15.4	13.3	45,140

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
LITALICO	6.1	-	-
キュービーネットホールディングス	-	9.3	19,306
ユーピーアール	-	4.8	13,416
カープスホールディングス	-	17.7	10,460
リログループ	4.2	4.2	10,441
合 計	株 数 ・ 金 額	889	767
	株 数 < 比 率 >	59 銘柄	62 銘柄 <98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年5月19日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2020年5月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,647,572	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	51,870	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,699,442	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年5月19日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,699,442,548 円
コール・ローン等	24,602,766
株 式(評価額)	2,647,572,300
未 収 入 金	3,885,970
未 収 配 当 金	23,381,512
(B)負 債	5,897,934
未 払 金	5,169,826
未 払 解 約 金	728,041
未 払 利 息	67
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,693,544,614
元 本	812,392,163
次 期 繰 越 損 益 金	1,881,152,451
(D)受 益 権 総 口 数	812,392,163 口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,156 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	836,496,580 円
期中追加設定元本額	128,385,827 円
期中解約元本額	152,490,244 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・ジャパン・オープン	530,277,233 円
スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け)	282,114,930 円

■ お知らせ

2019年8月20日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・当ファンドの信託金の限度額を引き上げるため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

■ 損益の状況

当期 (自2019年5月21日 至2020年5月19日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	53,732,771 円
受 取 配 当 金	53,798,399
そ の 他 収 益 金	601
支 払 利 息	△ 66,229
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	38,808,966
売 買 益	308,920,572
売 買 損	△ 270,111,606
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,393
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	92,539,344
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,862,530,157
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	282,324,655
(G)解 約 差 損 益 金	△ 356,241,705
(H)合 計(D+E+F+G)	1,881,152,451
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,881,152,451

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。